

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ（証券コード：7186）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

## 株式会社横浜銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

## 株式会社東日本銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	AA -
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) コンコルディア・フィナンシャルグループ（コンコルディア FG）は、横浜銀行と東日本銀行を傘下に置く金融持株会社。グループ全体では、神奈川、東京を中心に1都6県にまたがる広域ネットワークを構築し、資金量約15兆円は業界内でトップクラスの規模。横浜銀行は地元神奈川でのブランド力を背景とした資金調達力、資産家向け提案営業やローコスト・オペレーションのノウハウなどに強みがある。東日本銀行は成長性の高い東京都心部での店舗網が充実しており、店周を中心とした中小企業向けの新規融資の開拓に強みを持つ。2行は、拡大した顧客基盤と恵まれた事業基盤を背景に、業務運営のノウハウや共同店舗の出店、既存店舗の相互利用など経営インフラの共有化を通じて、より効果的な営業を展開しつつ、経営の効率化を図るため、本部機能の集約、事務・システムの共同化などを進めている。
- (2) グループ連結の資産・収益の8~9割近くを横浜銀行が占めるため、グループ全体の信用力には、横浜銀行単体でみた資産の質や収益力などの評価が強く反映される。2行合算のROA（コア業務純益ベース）は16/3期で0.8%台と高く、市況変化などの影響を受けやすいパイライト取引にかかる収益を除いたベースでも、他行比優位性がある。貸出資産の質は総じて良好で、保有有価証券にかかるリスク量も限定的である。JCRが中核的と評価する資本の水準も高い。このため、グループ全体の信用力は引き続き「AA」に相当するとみている。2行の格付には、単体での損益財務などの評価を基本としつつ、グループによる信用補完などを反映している。コンコルディア FGの格付については、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。日銀によるマイナス金利政策導入などが収益への下方圧力となるなか、シナジー施策の展開などを通じて、グループ全体の収益力を維持・強化していくこと、およびリスク量対比でみた資本を更に充実させていくことが格付上の重要なポイントである。
- (3) 横浜銀行は横浜市に本店を置く地方銀行。資金量約13兆円は業界最大規模で、神奈川県のリディングバンクとして堅固な事業基盤を有し、収益力は業界トップレベルにある。足元、資金利益は弱含み、金融商品販売などの落ち込みで役務取引等利益も比較的大きく減少している。しかし、顧客情報などを活用した効果的な営業展開と恵まれた事業基盤などにも支えられ、不動産賃貸・管理業者向け融資や資産家向けアパートローン、成長分野と位置付ける環境、健康関連などで貸出が伸びており、預貸率（平残ベース）

は 17/3 期上半期で 77%と高い水準が維持されている。また、東日本銀行との統合を機に、東京都内での営業拠点拡充など、資産家向けをはじめとするリテール融資の推進態勢を強化している。超低金利環境の継続と厳しい競合などを背景に、基礎的な収益力は今後も低下していく可能性があるものの、各種の営業施策が収益力の優位性の維持につながると JCR はみている。ローンポートフォリオは比較的小口分散の効いた住宅ローンやアパートローンなどの個人向けが約 5 割を占める。金融再生法開示債権比率は 1%台後半と低く、大口先への与信集中も抑制されている。預証率が低いこともあり、保有有価証券にかかるリスク量も限定的である。連結 Tier1 比率は 16 年 9 月末で 11.5%。経過措置に基づく資本算入はほとんどなく、資本は質、量ともに良好である。横浜銀行の格付については、グループ内での規模の大きさなどを踏まえて、グループ全体の信用力に対する評価をそのまま反映している

- (4) 東日本銀行は東京都に本店を置く第二地方銀行。資金量は約 2 兆円で、東京都から茨城県にかけて比較的広域を事業基盤とし、東京都心における事業性融資に軸足を置いた店舗展開に特徴がある。預貸率（平残ベース）は 17/3 期上半期で 85%と高く、ROA など良好である。足元、単独での新規出店や横浜銀行の支店を活用した法人営業事務所の開設などに取り組みつつ、営業拠点の増加に伴い必要となる渉外行員を本部組織のスリム化やサテライト店舗の導入などで捻出している。貸出残高は中小企業向けを中心に比較的早いペースで積み上がっており、利回り低下に伴う収益へのマイナスの影響は概ね相殺され、資金利益はほぼ横這いで推移している。積極的な店舗展開などは引き続き資金利益の下支えに寄与すると JCR はみている。一方で、貸出資産は不動産業向けが多く、市場部門で保有する投資信託の価格変動リスク量がやや大きい。連結コア資本比率は 16 年 9 月末で 8.2%。適格旧 Tier2 資本や一般貸倒引当金などを除いたベースでは 7%台前半にとどまるなど、資本の充実度に課題は残る。しかし、グループ内での資本支援の可能性を考慮すれば、資本の水準が、貸出増などリスクテイクを進めていくうえでの大きな制約要因にはならないと JCR はみている。東日本銀行の格付については、リスク量対比でみた資本充実度などに課題が残る点を勘案しているほか、グループによる信用補完などを反映している。

(担当) 大山 肇・木谷 道哉

#### 格付対象

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社横浜銀行

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社東日本銀行

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

---

#### 格付提供方針に基づくその他開示事項

---

1. 信用格付を付与した年月日：2016 年 12 月 26 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「銀行等」(2014 年 5 月 8 日)、「持株会社の格付方法」(2015 年 1 月 26 日)、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」(2001 年 3 月 15 日)として掲載している。

5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ  
株式会社横浜銀行  
株式会社東日本銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

#### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル